

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8789 URL http://www.fgi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

取締役 経営管理部/事  
 問合せ先責任者 (役職名) 業統括部管掌 上席執行(氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121  
 役員

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,400	43.8	△61	—	60	△93.3	71	△93.0
26年9月期第2四半期	1,670	—	841	—	913	—	1,029	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 65百万円( △93.7%) 26年9月期第2四半期 1,035百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	0.49	0.49
26年9月期第2四半期	8.45	8.40

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,646	5,462	62.4
26年9月期	7,452	5,534	73.9

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 5,394百万円 26年9月期 5,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.50	0.50
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.60	0.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	79.0	1,250	125.0	1,200	75.2	1,100	19.1	6.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成27年4月28日の取締役会で連結子会社の岡山建設(株)の全株式譲渡を決議し、平成27年5月1日に株式譲渡を実行したことにより、平成27年9月期第3四半期会計期間より、同社が連結の範囲から除外されることとなったため、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、平成27年5月13日公表の「第2四半期連結累計期間業績と前年同期実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期2Q	147,205,600株	26年9月期	147,196,800株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	—株	26年9月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期2Q	147,199,713株	26年9月期2Q	121,868,376株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注) この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益が改善する中で、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連をはじめとするアレンジメント業務受託が、太陽光発電事業のアレンジメント業務だけではなく、中小水力発電事業に対し投資ニーズがある投資家の招聘に係るアレンジメント業務を受託するなど、順調に推移いたしました。企業投資においては、平成18年から出資を継続しているベンチャーキャピタルファンドのFinTech GIMV Fund, L.P. (FGF)については、投資回収が進んでいたものの、同ファンドで減損した投資先もあり、営業投資有価証券評価損を計上しました。なお、当社の投資先企業である㈱ムーミン物語については、当社の出資比率が75%となっていることやテーマパーク候補地を当社が中心となって検討するなど、営業その他の取引を通じた当社グループとの連携関係が認められ、同社の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より当社の連結の範囲に含めることにいたしました。当社グループとして、ムーミン・テーマパーク事業の候補地の条件等の最終交渉を進めると同時に、当該候補地を前提としたテーマパーク事業計画の具体化を進めております。

また当社は成長を更に加速させるべく、平成27年3月20日開催の取締役会で第14回新株予約権の発行を決議し、当第2四半期会計期間後の平成27年4月7日に発行しました。本新株予約権の発行及び行使による資金調達（当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の差引手取概算額2,539,740千円）によって、下記の事業を推進することを企図しております。

#### ①ムーミンテーマパーク事業への投融資

フィンランド、そして日本で人気が高い「ムーミン」を主題とするテーマパークの準備費用、設備投資

#### ②再生可能エネルギー事業又はベンチャー企業等への投融資

再生可能エネルギー事業への投融資、ベンチャー企業等へ投資するファンド又はベンチャー企業等への投資

当第2四半期連結累計期間は、投資回収においては一部の組合収益の取込みのみで成果を上げるに至らなかったものの、投資銀行業務におけるアレンジメント業務受託による売上高が前第2四半期連結累計期間に比べ大きく増加したことや、不動産事業及び建設事業における連結子会社5社については前第3四半期連結会計期間から損益計算書を連結していることから、売上高は2,400百万円（前年同期比43.8%増）となりました。売上原価については、不動産事業における不動産販売原価や建設事業における材料費や外注費等が計上された結果1,374百万円となり、売上総利益は1,026百万円（前年同期比38.4%減）となりました。販売費及び一般管理費については、前第2四半期連結累計期間に計上した仲裁関連費用がなくなったことにより支払手数料が減少したものの、子会社の増加及び人員増強により人件費や地代家賃、不動産事業の広告宣伝費が増加し1,087百万円（前年同期比31.9%増）となった結果、営業損益は61百万円の営業損失（前年同期は841百万円の利益）となりました。経常利益は為替差益133百万円を計上したことで60百万円（前年同期比93.3%減）となり、四半期純利益は71百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、平成26年9月期第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しており、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組み替えて表示しております。

#### ① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連等のアレンジメント業務受託が引続き好調であります。有力なEPC事業者（設計-engineering、機器調達-procurement、建設-constructionを含むプロジェクト事業者）との協働や発電所開発資金の貸付により、優良な案件を確保し、発電事業者により良い投資機会を提供しております。また、水力発電事業の投資家招聘に係る投資アレンジメントによる収益を計上しました。

投資業務においては、組合出資の収益取込みがあったものの売上計上は限定的でありました。FinTech GIMV Fund, L.P. (IT・バイオ関連の企業へ投資するベンチャーキャピタルファンド、FGF)への投資については、同ファンドの決算（12月決算）を取込みましたが、投資先エグジットがあったものの、減損した投資先企業もあったた

め、営業投資有価証券評価損を計上しました。営業投資有価証券の残高は、FGFにおいて追加投資、為替差益による増加があったものの、分配金受領、営業投資有価証券評価損による減少があったため純増減では53百万円減少となったほか、㈱ムーミン物語が連結子会社となり、当社単体決算では同社株式が関係会社株式となったことにより、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、2,118百万円となりました。

アセットマネジメント業務は、当第2四半期連結会計期間末の受託資産残高は7,295百万円となり、前連結会計年度末から大きな増減はありませんでしたが、子会社のフィンテックアセットマネジメント㈱( FAM)は、平成27年3月18日付で、不動産特定共同事業法第2条第4項第3号に係る業務(不特法第3号事業)を行うことについて、金融庁及び国土交通省より許可を受け、更なる業務受託拡大のための体制を整えました。これにより、FAMはサービス付高齢者向け住宅を所有する特別目的会社から不特法第3号事業を受託するとともに、当社は当該スキーム構築支援に係るアレンジメント業務を受託しました。また、本事業によって、FAMは一般財団法人日本不動産研究所より不動産特定共同事業等を活用した不動産証券化モデル事業の選定事業者として選定されております。

当第2四半期連結累計期間の投資銀行事業については、業務受託による手数料収入が増加したものの、前第2四半期連結累計期間において当社グループが出資する投資事業組合から大型の投資回収(売上高及び営業利益12億円)があったため、売上高は671百万円(52.8%減)、営業利益は405百万円(67.0%減)となり、前年同期比ではそれぞれ減少しました。

## ② 不動産事業

㈱ベルスは、職域の福利厚生サービスの持家支援等が堅調に推移するも、不動産業務の進捗が遅れております。今後は、持家支援サービスや社宅業務の新規顧客獲得を継続し、福利厚生サービスの拡大をベースにしながら不動産業務を軌道に乗せていく予定であります。

㈱ユニハウスの不動産仲介業務は、物件紹介の職域ネットを強化しており、ビューアー数が増加しております。更なる職域提携社の増加のため、法人営業を強化するとともに、物件紹介のためのウェブサイトの全面改訂等の各種施策を展開する予定であります。

ベターライフハウス㈱等の不動産販売業務は、戸建用地の仕入を強化しており、取得用地の一部売却により売上高を計上しました。戸建住宅については当第2四半期から建築を開始しており、平成26年5月より順次、竣工し販売する予定であります。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,281百万円(512.2%増)となりましたが、法人営業、物件取得強化のための人員増加や広告宣伝費等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は54百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

## ③ 建設事業

建設事業は、当第2四半期連結累計期間に入ってから新たに工事進行基準適用の大規模工事に着工するとともに、工事完成基準適用の大規模工事が完工したことにより、売上高は423百万円となりましたが、営業損失は0.5百万円となりました。

なお、当事業は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始したため、前年同期との比較はしておりません。

## ④ その他

当第2四半期連結会計期間より、投資先企業の株式会社ムーミン物語及び非連結子会社の株式会社アダコテックについて重要性が増したことにより、それぞれ当社の連結の範囲に含めることといたしました。株式会社ムーミン物語はムーミンのテーマパークを設立、運営するためのテーマパーク事業を展開しておりますが、テーマパーク候補地選定に係る関係者と協議を進めております。

株式会社アダコテックは、画像・音声・振動・センサ信号などからの各種パターン認識及び異常監視・予兆検知システムのソフトウェア開発・販売を行っております。独立行政法人産業技術総合研究所のパターン認識技術を用いた異常検知等は、製品の製造工程や防犯、医療・介護等の多様な分野に応用できるため大手企業から引合いが増加しております。

なお当社は、公会計コンサルティング事業を行う㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング(以下、「PMC」といいます。)の株式の一部を、一般社団法人地方公会計研究センターに譲渡したことにより、PMCに対する当社の持株比率は48.7%となり、PMCについては第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外してお

ります。

上記のその他の売上高は33百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は26百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より16.0%増加し、8,646百万円となりました。これは主として、営業投資有価証券が200百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が278百万円、販売用不動産が512百万円、仕掛販売用不動産が383百万円、短期貸付金が243百万円（短期貸付金は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれる。）増加したことによるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より66.1%増加し、3,184百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が96百万円、長期借入金が145百万円減少したものの、短期借入金が809百万円、1年内返済予定の長期借入金が133百万円、未成工事受入金が460百万円、社債が112百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より1.3%減少し、5,462百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上があったものの利益配当により利益剰余金が112百万円減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成27年4月28日の取締役会で連結子会社の岡山建設㈱の全株式譲渡を決議し、平成27年5月1日に株式譲渡を実行したことにより、平成27年9月期第3四半期会計期間より、同社が連結の範囲から除外されることとなりましたので、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年5月13日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績と前年同期実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,034,917	1,975,306
受取手形及び売掛金	255,142	533,194
完成工事未収入金	247,275	421,486
営業投資有価証券	2,319,357	2,118,599
営業貸付金	857,021	732,212
販売用不動産	221,332	733,564
仕掛販売用不動産	609,460	993,007
未成工事支出金	2,387	140,275
繰延税金資産	4,176	12,656
その他	324,956	577,368
貸倒引当金	△284,028	△263,934
流動資産合計	6,591,999	7,973,736
固定資産		
有形固定資産	121,373	119,839
無形固定資産		
のれん	151,714	130,016
その他	12,617	39,718
無形固定資産合計	164,331	169,734
投資その他の資産		
投資有価証券	128,614	93,170
その他	445,927	290,450
投資その他の資産合計	574,541	383,620
固定資産合計	860,247	673,194
資産合計	7,452,246	8,646,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,826	158,171
工事未払金	65,396	107,692
短期借入金	628,100	1,437,525
1年内償還予定の社債	16,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	13,068	146,552
未払法人税等	31,466	29,869
未成工事受入金	55,867	516,059
賞与引当金	32,083	32,296
その他	362,717	291,193
流動負債合計	1,459,524	2,765,360
固定負債		
社債	24,000	136,000
長期借入金	226,591	81,336
退職給付に係る負債	148,926	153,237
繰延税金負債	45,797	36,075
その他	12,562	12,434
固定負債合計	457,877	419,083
負債合計	1,917,402	3,184,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,351,561	3,351,788
資本剰余金	929,373	929,600
利益剰余金	1,226,803	1,114,080
株主資本合計	5,507,738	5,395,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△573	△573
その他の包括利益累計額合計	△573	△573
新株予約権	4,168	9,072
少数株主持分	23,510	58,518
純資産合計	5,534,844	5,462,486
負債純資産合計	7,452,246	8,646,930



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,670,130	2,400,850
売上原価	4,863	1,374,820
売上総利益	1,665,267	1,026,029
販売費及び一般管理費	824,227	1,087,395
営業利益又は営業損失(△)	841,040	△61,365
営業外収益		
受取利息	741	4,869
持分法による投資利益	—	2,877
為替差益	72,403	133,144
その他	1,744	3,249
営業外収益合計	74,889	144,141
営業外費用		
支払利息	66	12,592
持分法による投資損失	620	—
貸倒引当金繰入額	546	3,388
その他	1,298	6,009
営業外費用合計	2,532	21,990
経常利益	913,396	60,785
特別利益		
固定資産売却益	—	13,206
負ののれん発生益	178,062	—
その他	137	203
特別利益合計	178,200	13,410
特別損失		
関係会社株式売却損	—	737
関係会社株式評価損	2,127	—
固定資産除却損	—	542
投資有価証券評価損	—	1,000
特別退職金	4,033	—
特別損失合計	6,161	2,280
税金等調整前四半期純利益	1,085,435	71,915
法人税、住民税及び事業税	57,188	25,044
法人税等調整額	△7,459	△18,201
法人税等合計	49,729	6,843
少数株主損益調整前四半期純利益	1,035,705	65,072
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,726	△6,891
四半期純利益	1,029,979	71,964

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,035,705	65,072
その他の包括利益		
四半期包括利益	1,035,705	65,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,979	71,964
少数株主に係る四半期包括利益	5,726	△6,891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,424,035	209,340	—	1,633,375	36,755	1,670,130	—	1,670,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	1,424,035	209,340	—	1,633,375	38,555	1,671,930	△1,800	1,670,130
セグメント利益又は 損失(△)	1,230,461	△13,160	△2,219	1,215,082	1,491	1,216,573	△375,533	841,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,533千円には、セグメント間取引消去59,837千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△435,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

建設事業のセグメントにおいて、連結子会社である岡山建設ホールディングス(株)が、平成26年2月28日に岡山建設(株)の株式を取得し連結子会社化したことで、当第2四半期連結累計期間に、負ののれん発生益178,062千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	664,463	1,281,662	423,366	2,369,492	31,357	2,400,850	—	2,400,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,250	△22	—	7,227	1,800	9,027	△9,027	—
計	671,713	1,281,639	423,366	2,376,720	33,157	2,409,878	△9,027	2,400,850
セグメント利益又は 損失(△)	405,974	△54,898	△530	350,545	△26,738	323,806	△385,172	△61,365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,172千円には、セグメント間取引消去36,814千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△421,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成されたものを開示しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」としております。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止しております。

・「不動産事業」及び「建設事業」を新設しております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。